

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,168,950	5,487,482	2,636,150	2,644,016	11,318,015
経常利益又は経常損失() (千円)	56,378	185,421	172,741	180,014	879,431
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	185,916	275,215	62,429	178,436	266,498
純資産額(千円)	-	-	4,916,685	4,986,490	5,351,214
総資産額(千円)	-	-	12,387,872	12,661,644	12,354,507
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,240.01	1,262.32	1,352.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	47.25	69.95	15.86	45.35	67.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.4	39.2	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	358,352	195,800	-	-	362,591
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,205,719	255,851	-	-	1,353,348
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,496,824	69,136	-	-	1,039,329
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	3,322,494	3,448,409	3,439,323
従業員数(人)	-	-	523	508	510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第27期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第27期第2四半期連結会計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	508 [140]
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	97 [18]
---------	---------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第2四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。
また、当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっています。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
化粧品(千円)	3,138,414	120.3
合計(千円)	3,138,414	120.3

(注)1.金額は、販売価格によっています。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっていますが、当第2四半期連結会計期間における品目別及び販売ルート別販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	1,762,145	66.6	103.8
メイクアップ化粧品(千円)	290,713	11.0	85.3
トイレットリー(千円)	124,870	4.7	103.0
その他(千円)(注)1	38,577	1.5	129.2
小計(千円)	2,216,307	83.8	101.2
栄養補助食品・雑貨等(千円)	394,229	14.9	97.0
化粧品・栄養補助食品等小計(千円)	2,610,536	98.7	100.6
その他(千円)(注)2	33,479	1.3	83.0
合計(千円)	2,644,016	100.0	100.3

(注)1.期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2.ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。
3.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	1,856,548	71.1	100.4
百貨店向卸売(千円)	300,046	11.5	101.3
その他卸売(千円)	254,435	9.8	111.7
直営店(千円)	199,506	7.6	89.9
合計(千円)	2,610,536	100.0	100.6

(注)1.上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は、2,644,016千円（前年同期比100.3%）となりました。

品目別売上高では、基礎化粧品は1,762,145千円（前年同期比103.8%）、メイクアップ化粧品は特別販売の強化による単価の低下により290,713千円（前年同期比85.3%）、トイレタリーは124,870千円（前年同期比103.0%）、栄養補助食品・雑貨等は394,229千円（前年同期比97.0%）となっております。

販売ルート別では、購入件数は増加傾向にあるものの購入単価の低下傾向が継続し、主力の通販で1,856,548千円（前年同期比100.4%）と微増、百貨店は300,046千円（前年同期比101.3%）、その他卸売りは中国国向けが引き続き好調で254,435千円（前年同期比111.7%）、直営店は一部店舗閉鎖の影響により199,506千円（前年同期比89.9%）となっております。

売上原価は、スキンケア商品の売上増加と様々なコストダウンにより483,741千円（前年同期比95.6%）と低下しております。

販売費及び一般管理費は、「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」を中心とした積極的な新規顧客獲得戦略を継続しており、2,327,806千円（前年同期比118.4%）と前年を上回りました。

これらの結果、営業損失は167,531千円、経常損失は180,014千円、四半期純損失は178,436千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得のための支出229,173千円などから、当第2四半期連結会計期間末には3,448,409千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、32,379千円となりました。これは主に、減価償却費104,368千円等による増加とたな卸資産の増加額200,081千円等による減少によるものです。前年同期に比べ62,565千円支出増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、239,949千円となりました。これは主に、本社兼研究施設の建物の建設等による支出229,173千円等です。前年同期に比べ508,809千円減少しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、295,429千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額501,910千円と短期借入金の純減少額200,000千円等によるものです。前年同期に比べ856,946千円の減少となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71,738千円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品などの売上です。景気回復が不透明であり、化粧品業界全体では、市場規模の伸び悩み、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い製品・サービスを提供していくことが重要と考えています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,448,409千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加と有形固定資産の取得の増加があったため12,661,644千円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して284,730千円の増加となりました。また、負債合計は長期借入金の増加等により7,675,154千円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して467,774千円の増加、純資産は利益剰余金の減少等により4,986,490千円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して183,044千円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

個人消費の回復が見えず、化粧品業界の市場環境も横這いで推移する中、新規参入企業も含めた企業間競争は激しく、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。

こうした環境の中、当社グループが長期的かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくためには、原点に立ち返り、無添加で安全な製品作りを徹底するとともに、より一層研究開発に力を入れ他社の真似できない独自の技術による高機能、高品質の商品を開発し、多様化する消費者のニーズに的確に応えていく事が大切であると認識しています。

このため、製品のみならず原材料においても各大学や研究機関との共同研究に積極的に取り組み、当社独自の技術による開発力を高め、同時に研究開発に携わる人材の確保と育成に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小柳 昌之	東京都千代田区	1,351	34.33
小柳 東子	東京都文京区	186	4.73
有限会社ナチュラル	北海道苫小牧市植苗196-11	175	4.44
小柳 典子	北海道苫小牧市	60	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
平尾 忠正	京都府京都市西京区	43	1.10
小柳 かず江	東京都千代田区	30	0.76
小柳 佳之	東京都豊島区	20	0.50
藤田 博章	北海道苫小牧市	18	0.47
兼安 紀和	山口県周南市	16	0.41
計	-	1,960	49.82

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,500	39,335	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,335	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,100	-	1,100	0.03
計	-	1,100	-	1,100	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,489	2,466	2,401	2,475	2,480	2,522
最低(円)	2,410	2,215	2,234	2,370	2,429	2,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長		代表取締役 社長		小柳 昌之	平成22年7月1日
常務取締役	商品開発部、総務・人事部、国際部、財務・経理部、業務部担当ディレクター	取締役	人事・経理部、商品開発部、基礎研究室担当ディレクター	古俣 徳康	平成22年7月1日
常務取締役	商品開発部、総務・人事部、財務・経理部、業務部担当ディレクター	常務取締役	商品開発部、総務・人事部、国際部、財務・経理部、業務部担当ディレクター	古俣 徳康	平成22年11月1日
取締役	美容部担当ディレクター	取締役	美相教育部担当ディレクター	廣森 知恵子	平成22年7月1日
取締役	宣伝・PR部、ネット推進部、販社事業部担当ディレクター	取締役	販社事業部、宣伝・PR部、ネット推進部、業務部担当ディレクター	大野 充	平成22年7月1日
	宣伝・PR部、ネット推進部、情報開発部担当ディレクター		宣伝・PR部、ネット推進部、販社事業部担当ディレクター		平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666,733	3,654,994
受取手形及び売掛金	859,673	1,056,273
商品及び製品	973,426	889,304
仕掛品	92,575	76,937
原材料及び貯蔵品	632,793	538,310
繰延税金資産	375,762	206,142
その他	167,541	123,855
貸倒引当金	25,022	29,319
流動資産合計	6,743,485	6,516,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,173	3,281,313
減価償却累計額	1,352,830	1,213,118
建物及び構築物(純額)	1,999,342	2,068,195
機械装置及び運搬具	952,196	949,536
減価償却累計額	740,812	703,587
機械装置及び運搬具(純額)	211,384	245,948
工具、器具及び備品	597,533	590,964
減価償却累計額	463,907	462,615
工具、器具及び備品(純額)	133,626	128,349
土地	2,496,497	2,496,497
建設仮勘定	203,787	17,740
有形固定資産合計	5,044,638	4,956,732
無形固定資産		
のれん	247,264	284,442
その他	90,701	77,595
無形固定資産合計	337,966	362,037
投資その他の資産		
繰延税金資産	79,513	61,279
その他	456,041	473,008
貸倒引当金	-	15,050
投資その他の資産合計	535,554	519,237
固定資産合計	5,918,159	5,838,008
資産合計	12,661,644	12,354,507

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,026	322,762
短期借入金	2,423,354	2,633,354
1年内返済予定の長期借入金	558,299	558,196
未払金	704,776	456,817
未払法人税等	200,450	186,190
賞与引当金	90,151	84,733
ポイント引当金	106,824	99,705
その他	123,982	156,416
流動負債合計	4,762,865	4,498,176
固定負債		
長期借入金	2,640,073	2,281,265
退職給付引当金	78,851	77,754
役員退職慰労引当金	128,275	122,450
その他	65,089	23,646
固定負債合計	2,912,289	2,505,116
負債合計	7,675,154	7,003,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,460,625	3,814,521
自己株式	803	400
株主資本合計	4,968,842	5,323,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,054	2,317
評価・換算差額等合計	3,054	2,317
少数株主持分	20,702	30,391
純資産合計	4,986,490	5,351,214
負債純資産合計	12,661,644	12,354,507

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	5,168,950	5,487,482
売上原価	1,047,589	1,017,120
売上総利益	4,121,361	4,470,362
販売費及び一般管理費	4,069,613	4,637,454
営業利益又は営業損失 ()	51,748	167,091
営業外収益		
受取利息	809	774
受取配当金	198	206
受取賃貸料	20,768	20,767
保険解約返戻金	26,908	7,549
その他	8,140	5,381
営業外収益合計	56,825	34,678
営業外費用		
支払利息	40,359	40,384
その他	11,836	12,623
営業外費用合計	52,195	53,008
経常利益又は経常損失 ()	56,378	185,421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	732
固定資産売却益	9,713	203
移転補償金	-	14,500
その他	-	2,106
特別利益合計	9,713	17,542
特別損失		
固定資産除却損	10,373	8,870
たな卸資産廃棄損	3,737	4,078
リース解約損	6,387	-
役員退職慰労金	180,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
固定資産臨時償却費	-	29,202
その他	11,346	2,151
特別損失合計	211,844	94,165
税金等調整前四半期純損失 ()	145,752	262,044
法人税、住民税及び事業税	132,947	191,544
法人税等調整額	51,029	168,573
法人税等合計	81,918	22,970
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	285,015
少数株主損失 ()	41,754	9,800
四半期純損失 ()	185,916	275,215

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,636,150	2,644,016
売上原価	506,034	483,741
売上総利益	2,130,115	2,160,275
販売費及び一般管理費	1,966,831	2,327,806
営業利益又は営業損失()	163,284	167,531
営業外収益		
受取利息	503	497
受取賃貸料	10,462	10,496
保険解約返戻金	24,463	-
その他	3,360	3,749
営業外収益合計	38,790	14,743
営業外費用		
支払利息	21,409	19,994
その他	7,923	7,233
営業外費用合計	29,333	27,227
経常利益又は経常損失()	172,741	180,014
特別利益		
固定資産売却益	9,713	203
移転補償金	-	6,000
その他	-	1,500
特別利益合計	9,713	7,703
特別損失		
固定資産除却損	5,372	3,822
たな卸資産廃棄損	3,652	4,078
リース解約損	6,387	-
その他	78	358
特別損失合計	15,491	8,259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	166,962	180,571
法人税、住民税及び事業税	88,527	112,936
法人税等調整額	8,092	110,627
法人税等合計	96,620	2,309
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	182,880
少数株主利益又は少数株主損失()	7,913	4,443
四半期純利益又は四半期純損失()	62,429	178,436

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	145,752	262,044
減価償却費	217,306	204,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
引当金の増減額(は減少)	11,327	15,163
受取利息及び受取配当金	1,007	980
支払利息	40,359	40,384
固定資産売却損益(は益)	9,713	203
固定資産除却損	10,373	8,870
保険解約損益(は益)	26,908	7,549
移転補償金	-	14,500
役員退職慰労金	180,000	-
固定資産臨時償却費	-	29,202
売上債権の増減額(は増加)	179,346	197,966
たな卸資産の増減額(は増加)	180,142	194,244
仕入債務の増減額(は減少)	121,516	232,261
未払債務の増減額(は減少)	33,462	221,419
未払又は未収消費税等の増減額	43,609	77,219
その他	10,133	31,484
小計	286,843	411,448
利息及び配当金の受取額	978	939
移転補償金の受取額	-	14,500
役員退職慰労金の支払額	227,720	-
利息の支払額	43,097	37,481
法人税等の支払額	375,356	204,646
法人税等の還付額	-	11,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,352	195,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12,600	2,605
子会社株式の取得による支出	356,909	650
有形固定資産の取得による支出	801,398	242,615
有形固定資産の売却による収入	10,458	-
無形固定資産の取得による支出	5,438	7,766
長期前払費用の取得による支出	2,316	7,592
差入保証金の差入による支出	40,006	22,754
差入保証金の回収による収入	3,620	10,640
保険積立金の解約による収入	-	16,903
その他	1,128	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,719	255,851

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,330,000	210,000
長期借入れによる収入	645,000	730,000
長期借入金の返済による支出	398,840	371,089
割賦債務の返済による支出	1,262	1,155
配当金の支払額	78,073	78,215
自己株式の取得による支出	-	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,824	69,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,605	9,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,100	3,439,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322,494	3,448,409

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2,247千円増加し、税金等調整前四半期純損失は52,111千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,759千円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しています。
2. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、これら一部の連結子会社の法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含まれています。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 773,087千円	給料手当 753,786千円
販売促進費 823,436	販売促進費 990,763
荷造運送費 272,051	荷造運送費 289,090
広告宣伝費 463,092	広告宣伝費 847,471
減価償却費 123,739	減価償却費 130,133
ポイント引当金繰入額 184,652	ポイント引当金繰入額 291,744

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 389,677千円	給料手当 377,070千円
販売促進費 381,535	販売促進費 522,696
荷造運送費 136,062	荷造運送費 149,655
広告宣伝費 195,179	広告宣伝費 408,717
減価償却費 64,109	減価償却費 67,068
ポイント引当金繰入額 106,312	ポイント引当金繰入額 152,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,405,488千円	現金及び預金勘定 3,666,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,994	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 218,323
現金及び現金同等物 3,322,494	現金及び現金同等物 3,448,409

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,935,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,169株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,262.32円	1株当たり純資産額 1,352.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 47.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 69.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	185,916	275,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	185,916	275,215
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,896

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 45.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	62,429	178,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	62,429	178,436
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。